

令和2年国勢調査

人口等基本集計結果の概要

(根室振興局管内の人口・世帯数の確定結果)

利用にあたって	P 1
I 人口	P 3
1 総人口及び男女別人口	
2 根室振興局管内市町別人口状況	
3 年齢別人口	
4 配偶関係	
5 外国人人口	
II 世帯数	P 13
1 総世帯数及び一般世帯数	
2 家族類型別一般世帯数	
3 高齢者世帯数	
4 住宅の状況	

令和4年1月

北海道根室振興局地域創生部地域政策課

利用にあたって

この概要は、令和3年11月30日に総務省統計局が公表した「令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）」のうち、根室振興局管内分の主な項目について取りまとめたものである。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づき、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としている。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査は実施100年目に当たる。

2 調査の時期

令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在

3 調査の対象

調査時において、本邦内に常住している者。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属とこれらの家族を除く。

4 調査事項

(1) 世帯員に関する事項

氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶の関係、国籍、現住居での居住期間、5年前の住居の所在地、在学・卒業等教育の状況、就業状態、所属の事業所の名称及び事業の内容、仕事の種類、従業上の地位、従業地又は通学地、従業地又は通学地までの利用交通手段

(2) 世帯に関する事項

世帯の種類、世帯員の数、住宅の種類、住宅の建て方

5 調査の方法

総務大臣から任命された約61万人（全国）の国勢調査員が、世帯を訪問し、「インターネット回答利用ガイド」、「調査票」などを配布し、世帯がインターネット、郵送や調査員への提出で回答する方法により実施した。

6 用語の解説

(1) 人口

国勢調査における人口は、調査時に調査の地域に常住している者（「常住人口）」をいう。

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

(2) 年齢

年齢は、令和2年9月30日現在による満年齢。

なお、令和2年10月1日午前零時に生まれた人は、0歳とした。

(3) 世帯の種類

世帯は次のとおり「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分。

ア 一般世帯

(ア)住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者
ただし、これらの世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数
に関係なく雇主の世帯に含めた。

(イ)上記の世帯と住居を共にし、別に生計を維持している間借りの単身者又は下宿
屋などに下宿している単身者

(ウ)会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍、独身寮などに居住している単身者

イ 施設等の世帯

(ア)寮・寄宿舍の学生・生徒

(イ)病院・療養所の入院者

(ウ)社会施設の入所者（老人ホーム、児童保護施設等）

(エ)自衛隊営舎内居住者

(オ)矯正施設（刑務所、拘置所等）の入所者

(カ)その他（定まった住居を持たない単身者等）

〔世帯の単位は、原則として下記の(ア)～(ウ)は棟ごと、(エ)は中隊又は艦船ごと、
(オ)は建物ごと、(カ)は一人一人である。〕

7 統計表上の注意

(1) 市区町村の境域は、調査日（令和2年10月1日）現在の境域による。

(2) 「-」は該当数字がないもの、「0.0」は単位未満の数を示す。

(3) 掲載した各種割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出している。

内容についての照会先
北海道根室振興局地域創生部地域政策課主査（統計）
電話（直通）（0153）24-4799

I 人 口

1 総人口及び男女別人口

根室振興局管内の総人口は 71,771 人、前回比 4,850 人減少（減少率 6.3%）

令和 2 年 10 月 1 日現在の根室振興局管内総人口は 71,771 人で、前回調査の平成 27 年の 76,621 人に比べ 4,850 人（6.3%）の減少となった。

人口の推移をみると、昭和 25 年から昭和 55 年までは一貫して増加を示してきたが、昭和 60 年以降は減少傾向にある。減少幅を昭和 60 年以降で比べた場合、減少数及び減少率はともに最大となった。

また、男女別人口は、男性が 35,198 人、女性が 36,573 人で、女性が男性より 1,375 人多い。人口性比は 96.2 で、平成 27 年に比べ、男性が 2,241 人（6.0%）、女性が 2,609 人（6.7%）減少し、0.6 ポイントの上昇となった。

表 1 根室振興局管内人口の推移

（単位：人、%）

調査年次	人 口			総数の対前回比		人口性比
	総数	男	女	増減数	増減率	
大正 9 年	52,134	30,381	21,753	—	—	139.7
14 年	56,891	32,760	24,131	4,757	9.1	135.8
昭和 5 年	71,325	39,808	31,517	14,434	25.4	126.3
10 年	78,241	43,838	34,403	6,916	9.7	127.4
15 年	83,712	45,434	38,278	5,471	7.0	118.7
20 年	61,869	31,062	30,807	△ 21,843	△ 26.1	100.8
25 年	69,733	35,239	34,494	7,864	12.7	102.2
30 年	82,444	42,594	39,850	12,711	18.2	106.9
35 年	94,685	48,083	46,602	12,241	14.8	103.2
40 年	97,351	49,163	48,188	2,666	2.8	102.0
45 年	97,513	48,899	48,614	162	0.2	100.6
50 年	98,854	50,318	48,536	1,341	1.4	103.7
55 年	99,131	49,987	49,144	277	0.3	101.7
60 年	96,525	48,014	48,511	△ 2,606	△ 2.6	99.0
平成 2 年	92,224	45,238	46,986	△ 4,301	△ 4.5	96.3
7 年	89,367	43,837	45,530	△ 2,857	△ 3.1	96.3
12 年	86,493	42,205	44,288	△ 2,874	△ 3.2	95.3
17 年	84,057	40,850	43,207	△ 2,436	△ 2.8	94.5
22 年	80,569	39,191	41,378	△ 3,488	△ 4.1	94.7
27 年	76,621	37,439	39,182	△ 3,948	△ 4.9	95.6
令和 2 年	71,771	35,198	36,573	△ 4,850	△ 6.3	96.2

（注） 1 昭和 20 年は人口調査である。

（注） 2 人口性比は、女性 100 人に対する男性の数。

図1-1 人口及び人口増減率の推移

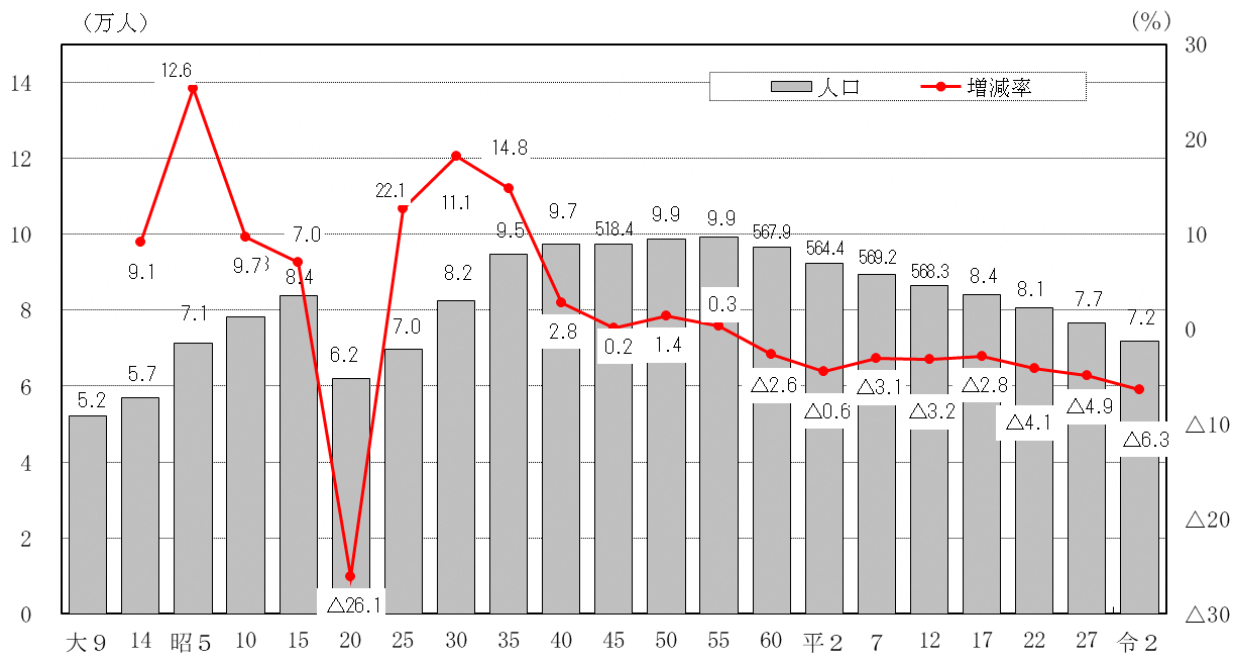
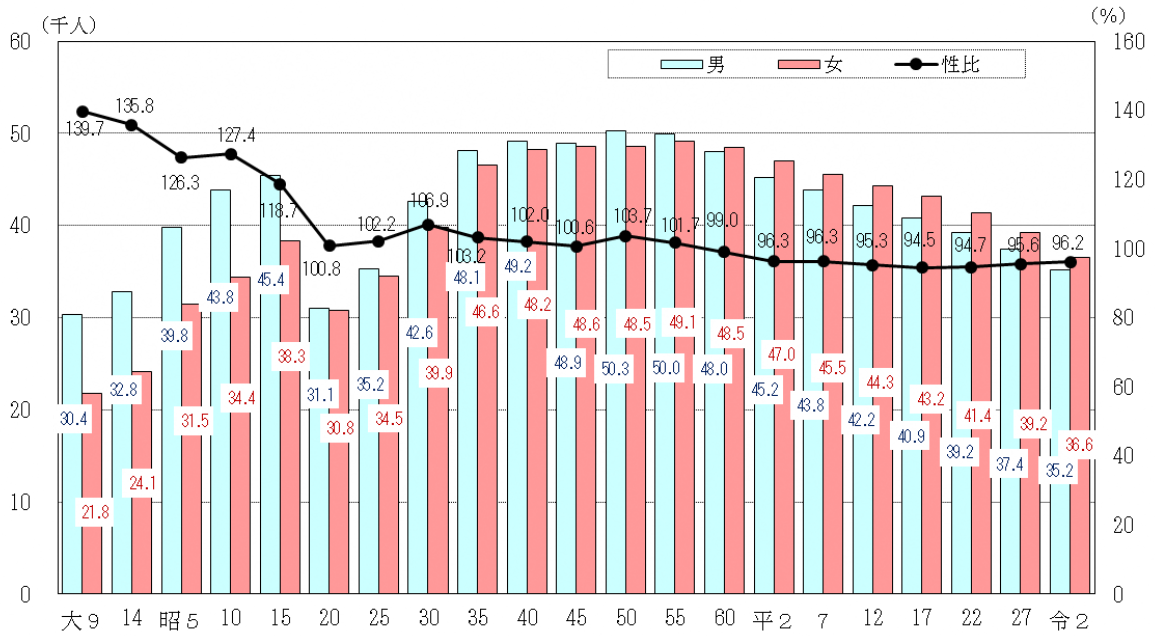


図1-2 男女別人口及び人口性比の推移



2 根室振興局管内市町別人口状況

全ての市町が減少傾向

人口の推移を市町別にみると、中標津町については、標津町からの分村後、一貫して増加傾向にあったが、平成27年から減少へと転じ、今回の調査においても減少となった。1市3町については、昭和45年から昭和60年にかけて減少に転じてからは、減少傾向が続いている。

表2-1 管内市町別人口の推移

(単位:人)

年次	管内			根室市			別海町			中標津町			標津町			羅臼町		
	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率	人口	増減数	増減率
大正9年	52,134	-	-	24,770	-	-	2,581	-	-	-	-	-	7,154	-	-	2,493	-	-
14	56,891	4,757	9.1	28,890	4,120	16.6	2,814	233	9.0	-	-	-	8,128	974	13.6	2,266	△ 227	△ 9.1
昭和5年	71,325	14,434	25.4	29,986	1,096	3.8	11,383	8,569	304.5	-	-	-	12,506	4,378	53.9	2,331	65	2.9
10	78,241	6,916	9.7	32,011	2,025	6.8	12,848	1,465	12.9	-	-	-	12,153	△ 353	△ 2.8	2,515	184	7.9
15	83,712	5,471	7.0	35,554	3,543	11.1	13,232	384	3.0	-	-	-	14,847	2,694	22.2	2,530	15	0.6
22	61,869	△ 21,843	△ 26.1	26,047	△ 9,507	△ 26.7	15,471	2,239	16.9	10,725	-	-	6,690	△ 8,157	△ 54.9	2,936	406	16.0
25	69,733	7,864	12.7	29,934	3,887	14.9	17,291	1,820	11.8	11,569	844	7.9	7,253	563	8.4	3,686	750	25.5
30	82,444	12,711	18.2	35,799	5,865	19.6	19,690	2,399	13.9	13,566	1,997	17.3	7,442	189	2.6	5,947	2,261	61.3
35	94,685	12,241	14.8	42,740	6,941	19.4	21,878	2,188	11.1	14,782	1,216	9.0	7,727	285	3.8	7,558	1,611	27.1
40	97,351	2,666	2.8	45,149	2,409	5.6	19,502	△ 2,376	△ 10.9	15,718	936	6.3	8,051	324	4.2	8,931	1,373	18.2
45	97,513	162	0.2	45,381	232	0.5	18,296	△ 1,206	△ 6.2	17,090	1,372	8.7	8,001	△ 50	△ 0.6	8,745	△ 186	△ 2.1
50	98,854	1,341	1.4	45,817	436	1.0	18,078	△ 218	△ 1.2	18,929	1,839	10.8	7,781	△ 220	△ 2.7	8,249	△ 496	△ 5.7
55	99,131	277	0.3	42,880	△ 2,937	△ 6.4	19,035	957	5.3	21,187	2,258	11.9	7,730	△ 51	△ 0.7	8,299	50	0.6
60	96,525	△ 2,606	△ 2.6	40,675	△ 2,205	△ 5.1	18,533	△ 502	△ 2.6	21,675	488	2.3	7,577	△ 153	△ 2.0	8,065	△ 234	△ 2.8
平成2年	92,224	△ 4,301	△ 4.5	36,912	△ 3,763	△ 9.3	18,297	△ 236	△ 1.3	21,900	225	1.0	7,310	△ 267	△ 3.5	7,805	△ 260	△ 3.2
7	89,367	△ 2,857	△ 3.1	34,934	△ 1,978	△ 5.4	17,549	△ 748	△ 4.1	22,326	426	1.9	7,087	△ 223	△ 3.1	7,471	△ 334	△ 4.3
12	86,493	△ 2,874	△ 3.2	33,150	△ 1,784	△ 5.1	16,910	△ 639	△ 3.6	23,179	853	3.8	6,298	△ 789	△ 11.1	6,956	△ 515	△ 6.9
17	84,057	△ 2,436	△ 2.8	31,202	△ 1,948	△ 5.9	16,460	△ 450	△ 2.7	23,792	613	2.6	6,063	△ 235	△ 3.7	6,540	△ 416	△ 6.0
22	80,569	△ 3,488	△ 4.1	29,201	△ 2,001	△ 6.4	15,855	△ 605	△ 3.7	23,982	190	0.8	5,646	△ 417	△ 6.9	5,885	△ 655	△ 10.0
27	76,621	△ 3,948	△ 4.9	26,917	△ 2,284	△ 7.8	15,273	△ 582	△ 3.7	23,774	△ 208	△ 0.9	5,242	△ 404	△ 7.2	5,415	△ 470	△ 8.0
令和2年	71,771	△ 4,850	△ 6.3	24,636	△ 2,281	△ 8.5	14,380	△ 893	△ 5.8	23,010	△ 764	△ 3.2	5,023	△ 219	△ 4.2	4,722	△ 693	△ 12.8

- (注) 1 管内の人口のうち、大正9～昭和15年には、泊村、留夜別村、色丹村、紗那村、留別村、薬取村、得撫郡、新知郡、占守郡を含む。
- (注) 2 根室市の昭和30年以前の人口には、昭和32年8月に根室町と合併した和田村、昭和34年4月に編入した歯舞村を含む。
- (注) 3 別海町の昭和9年の人口には、大正12年1月に別海村に編入された平糸村、野付村、西別村、走古潭村、厚別村を含む。
- (注) 4 中標津町は、昭和21年7月に標津町の一部をもって設置された。
- (注) 5 標津町の昭和9年の人口には大正12年3月に標津村に編入された伊茶仁村、茶志骨村、忠類村、薫別村、崎無異村を含む。
- (注) 6 羅臼町の昭和9～14年の人口は、昭和5年7月をもって羅臼村となった植別村の人口である。

図 2-1 根室振興局管内市町人口増減率の推移

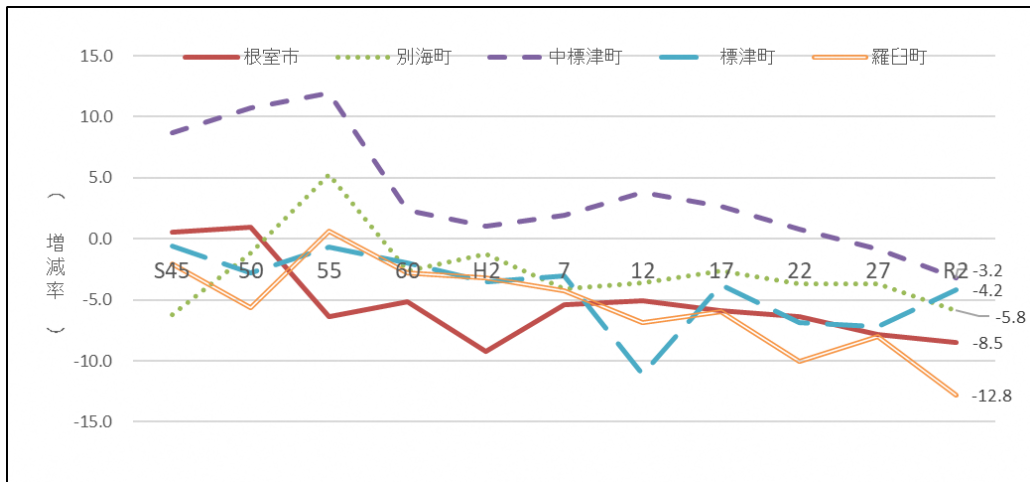


表 2-2 管内市町人口の全道比較 - 人口規模、人口増減数及び人口増減率

人口規模順			人口増減数順			人口増減率順		
順位	市町村	人口	順位	市町村	増減数	順位	市町村	増減率
1	札幌市	1,973,395	1	札幌市	21,039	1	占冠村	7.8
2	旭川市	329,306	2	千歳市	2,302	2	赤井川村	3.9
3	函館市	251,084	3	恵庭市	629	3	東川町	2.5
4	苫小牧市	170,113	4	江別市	420	4	千歳市	2.4
5	帯広市	166,536	5	東川町	203	5	ニセコ町	2.3
6	釧路市	165,077	6	ニセコ町	116	6	札幌市	1.1
7	江別市	121,056	7	倶知安町	111	7	恵庭市	0.9
8	北見市	115,480	8	占冠村	95	7	鶴居村	0.9
9	小樽市	111,299	9	赤井川村	44	9	倶知安町	0.7
10	千歳市	97,950	10	鶴居村	24	10	江別市	0.3

26	根室市	24,636	34	標津町	△ 219	27	中標津町	△ 3.2

27	中標津町	23,010	115	羅臼町	△ 693	32	標津町	△ 4.2

45	別海町	14,380	119	中標津町	△ 764	48	別海町	△ 5.8

95	標津町	5,023	132	別海町	△ 893	88	根室市	△ 8.5

101	羅臼町	4,722	166	根室市	△ 2,281	158	羅臼町	△ 12.8

170	泊村	1,569	170	稚内市	△ 2,817	170	古平町	△ 13.9
171	中川町	1,528	171	登別市	△ 3,234	171	福島町	△ 14.2
172	幌加内町	1,370	172	網走市	△ 3,318	172	芦別市	△ 14.5
173	島牧村	1,356	173	岩見沢市	△ 5,193	173	松前町	△ 14.7
174	占冠村	1,306	174	北見市	△ 5,746	174	音威子府村	△ 15.1
175	赤井川村	1,165	175	室蘭市	△ 6,181	175	木古内町	△ 15.7
176	初山別村	1,080	176	釧路市	△ 9,665	176	歌志内市	△ 16.6
177	西興部村	1,053	177	旭川市	△ 10,299	177	夕張市	△ 17.1
178	神恵内村	870	178	小樽市	△ 10,625	178	上砂川町	△ 18.3
179	音威子府村	706	179	函館市	△ 14,895	179	月形町	△ 19.4

3 年齢別人口

総人口に占める 65 歳以上人口の割合は 26.8%から 31.7%に上昇

人口を年齢三区分別にみると、15 歳未満人口が 8,419 人（総人口の 11.7%）、15～64 歳人口が 40,629 人（同 56.6%）、65 歳以上人口が 22,723 人（同 31.7%）となっている。

これを平成 27 年と比べると、15 歳未満人口が 1,839 人（17.9%）減少、15～64 歳人口が 5,104 人（11.2%）減少となっているのに対し、65 歳以上人口が 2,270 人（11.1%）増加している。

また、総人口に占める割合の推移を見ると、15 歳未満人口が 1.7 ポイント、15～64 歳人口が 3.2 ポイントそれぞれ低下しているのに対し、65 歳以上人口が 4.9 ポイント上昇しており、15 歳未満人口は過去最低を、65 歳以上人口は過去最高をそれぞれ更新した。

表 3 年齢（三分区）別人口の推移

(単位：人、%)

調査年次	人 口				構 成 比		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
30年	82,444	31,296	47,792	3,356	38.0	58.0	4.1
35年	94,685	32,893	57,789	4,003	34.7	61.0	4.2
40年	97,351	30,816	62,025	4,510	31.7	63.7	4.6
45年	97,513	28,205	64,173	5,135	28.9	65.8	5.3
50年	98,791	27,157	65,722	5,912	27.5	66.5	6.0
55年	99,131	25,507	66,650	6,974	25.7	67.2	7.0
60年	96,525	22,999	65,423	8,103	23.8	67.8	8.4
平成2年	92,221	19,728	62,659	9,834	21.4	67.9	10.7
7年	89,367	16,784	60,587	11,996	18.8	67.8	13.4
12年	86,493	14,462	57,560	14,471	16.7	66.5	16.7
17年	84,055	12,777	54,524	16,754	15.2	64.9	19.9
22年	80,548	11,456	50,634	18,458	14.2	62.9	22.9
27年	76,444	10,258	45,733	20,453	13.4	59.8	26.8
令和2年	71,771	8,419	40,629	22,723	11.7	56.6	31.7

(注) 総数に年齢不詳を含む。

図 3-1 年齢（三分区）別人口割合の推移

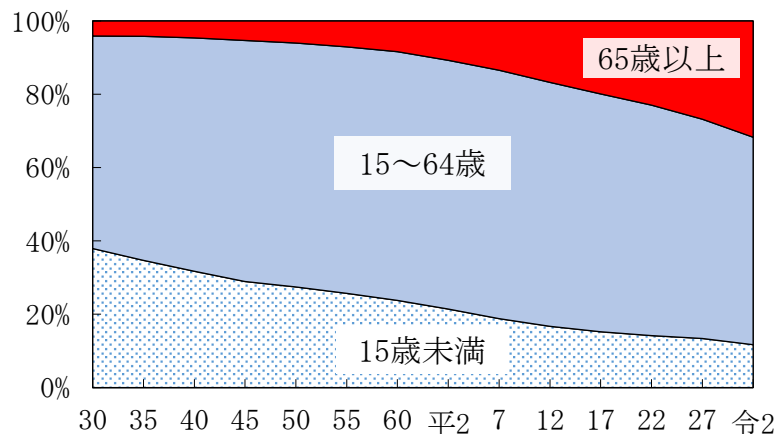
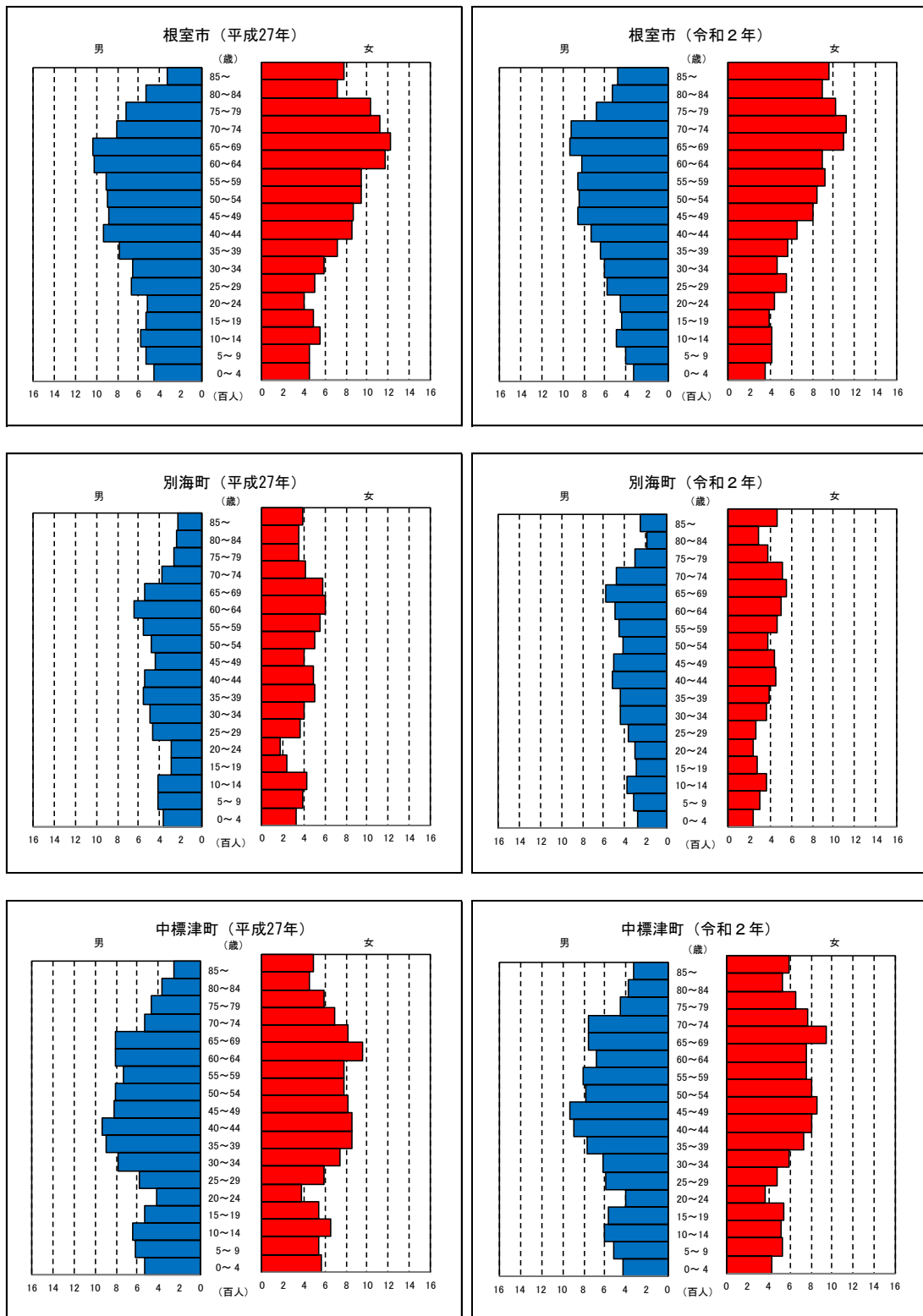
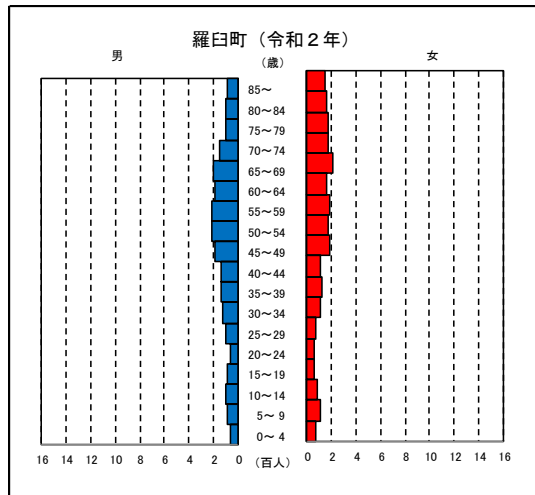
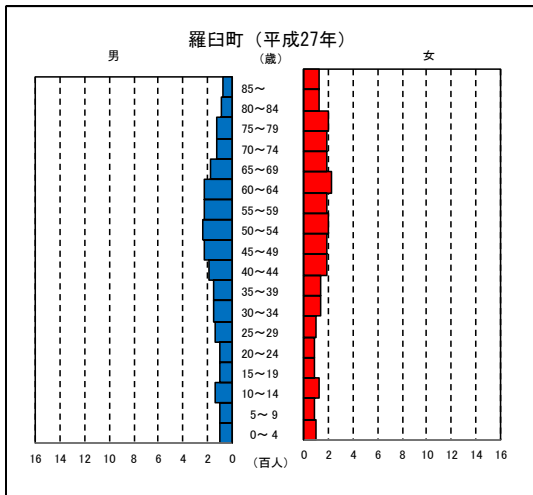
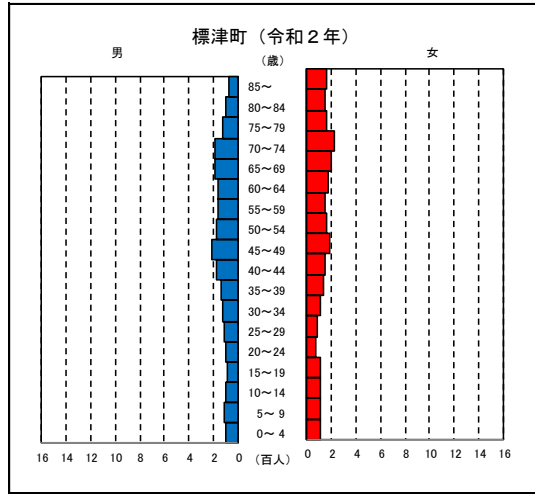
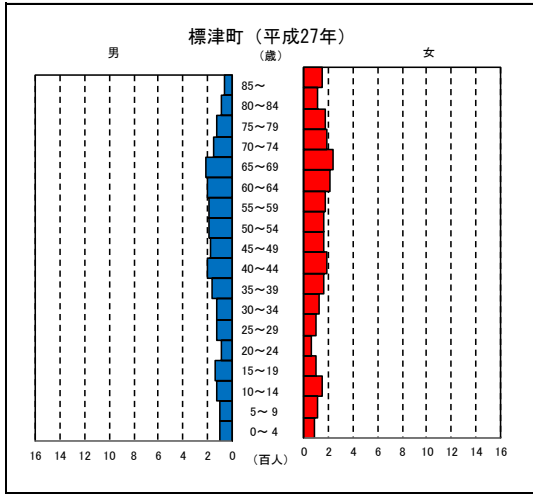


図3-2 人口ピラミッドによる前回調査との比較





4 配偶関係

「未婚」の割合は男性が前回から微増、女性は微減

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は「未婚」が 8,361 人（15 歳以上男性の 28.3%）、「有配偶」が 18,319 人（同 61.8%）となっている。

一方、女性は「未婚」が 5,722 人（15 歳以上女性の 18.4%）、「有配偶」が 17,828 人（同 57.4%）となっており、「未婚」の割合は、男性が女性を 9.9 ポイント上回っている。

表 4-1 男女別、配偶関係別（四区分）、年齢別（五歳階級）人口

(単位：人)

年 齢 (5 歳階級)	配偶関係別 (4 区分)			
	総 数	未 婚	有 配 偶	死 別・離 別
総 数	60,475	14,083	36,106	10,058
男				
15歳以上総数	29,578	8,361	18,278	2,725
15～19歳	1,371	1,366	3	0
20～24歳	1,256	1,126	110	2
25～29歳	1,691	1,188	462	25
30～34歳	1,864	922	875	57
35～39歳	2,104	731	1,250	108
40～44歳	2,413	670	1,557	160
45～49歳	2,671	706	1,715	230
50～54歳	2,393	552	1,558	265
55～59歳	2,478	429	1,755	273
60～64歳	2,331	276	1,792	249
65～69歳	2,620	214	2,079	308
70～74歳	2,450	117	2,029	290
75～79歳	1,626	41	1,359	216
80～84歳	1,236	18	981	231
85歳以上	1,074	5	753	311
女				
15歳以上総数	31,059	5,722	17,828	7,333
15～19歳	1,310	1,302	8	0
20～24歳	1,172	986	167	14
25～29歳	1,449	759	626	53
30～34歳	1,646	460	1,035	143
35～39歳	1,925	320	1,392	205
40～44歳	2,187	344	1,542	292
45～49歳	2,456	370	1,712	361
50～54歳	2,366	330	1,618	401
55～59歳	2,471	296	1,733	431
60～64歳	2,479	167	1,795	511
65～69歳	2,983	152	2,140	682
70～74歳	2,746	112	1,793	820
75～79歳	2,287	56	1,203	1,009
80～84歳	1,855	34	752	1,053
85歳以上	1,727	34	312	1,358

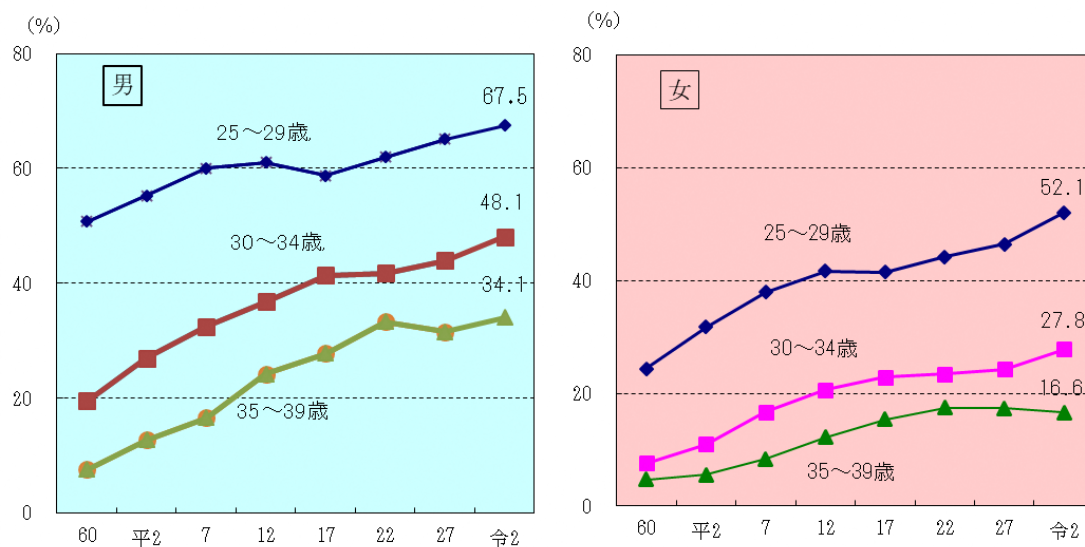
(注) 総数に配偶関係不明を含む。

表4-2 男女別、配偶関係別（四区分）、年齢別（五歳階級）構成比

(単位：%)

年齢 (5歳階級)	未婚		有配偶		死別・離別	
	男	女	男	女	男	女
15歳以上総数 (平成27年)	28.3 (27.4)	18.4 (17.7)	61.8 (63.3)	57.4 (58.2)	9.2 (8.9)	23.6 (23.9)
15～19歳	99.6	99.4	0.4	0.6	0.0	0.0
20～24歳	89.6	84.1	11.4	14.2	0.2	1.2
25～29歳	70.3	52.4	34.6	43.2	1.5	3.7
30～34歳	49.5	27.9	54.4	62.9	3.1	8.7
35～39歳	34.7	16.6	65.6	72.3	5.1	10.6
40～44歳	27.8	15.7	67.4	70.5	6.6	13.4
45～49歳	26.4	15.1	66.8	69.7	8.6	14.7
50～54歳	23.1	13.9	66.7	68.4	11.1	16.9
55～59歳	17.3	12.0	70.5	70.1	11.0	17.4
60～64歳	11.8	6.7	74.6	72.4	10.7	20.6
65～69歳	8.2	5.1	75.3	71.7	11.8	22.9
70～74歳	4.8	4.1	73.6	65.3	11.8	29.9
75～79歳	2.5	2.4	65.5	52.6	13.3	44.1
80～84歳	1.5	1.8	56.1	40.5	18.7	56.8
85歳以上	0.5	2.0	38.0	18.1	29.0	78.6

図4 男女・年齢階級（25～39歳）別「未婚」構成比の推移



※ 図4は「総数」により作成（表4-1、4-2は一般世帯のみ）

5 外国人人口

総外国人人口はベトナムの増加により大幅増加

根室振興局管内に在住する総外国人人口は 927 人で、全管内人口の 1.3%を占めており、平成 27 年と比べると 331 人（155.5%）もの大幅な増加となった。

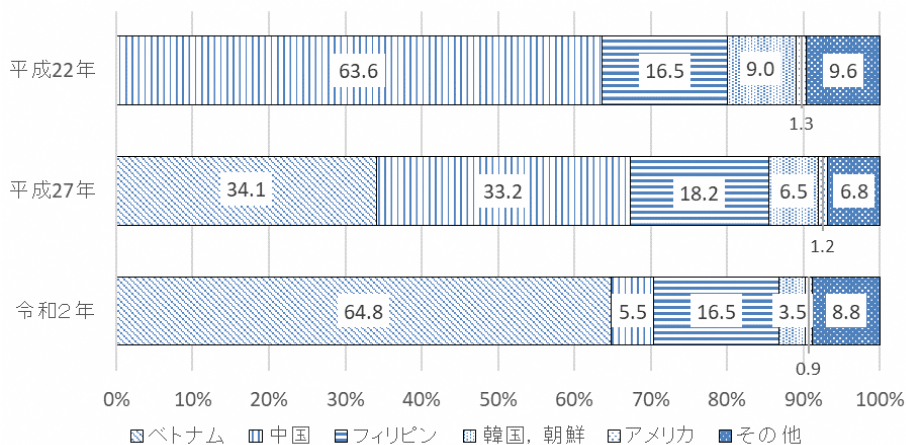
国籍別に見ると、「ベトナム」が 601 人と最も多く、次いで「フィリピン」が 153 人、「中国」が 51 人、「韓国、朝鮮」が 32 人、「インドネシア」が 10 人などとなっている。

外国人人口に占める割合を平成 27 年と比べると、「ベトナム」が 601 人へと大幅に増加して 64.8%となったのに対し、「中国」は 147 人減少して 5.5%と 27.7 ポイント低下した。「インドネシア」は 0 人だったが 10 人となり 1.1%となった。

表 5 国籍別外国人人口の推移

国籍	平成22年		平成27年		令和2年	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数 (対前回増減率)	599 (49.4%)	100.0%	596 (-0.5%)	100.0%	927 (155.5%)	100.0%
ベトナム	—	—	203	34.1%	601	64.8%
中国	381	63.6%	198	33.2%	51	5.5%
フィリピン	99	16.5%	108	18.1%	153	16.5%
韓国、朝鮮	54	9.0%	39	6.5%	32	3.5%
アメリカ	8	1.3%	7	1.2%	8	0.9%
イギリス	2	0.3%	4	0.7%	2	0.2%
タイ	1	0.2%	1	0.2%	2	0.2%
インドネシア	1	0.2%	—	—	10	1.1%
ペルー	1	0.2%	—	—	—	—
ブラジル	—	—	—	—	—	—
その他	52	8.7%	36	6.0%	68	7.3%

図 5 国籍別外国人人口割合の推移



II 世帯数

1 総世帯数及び一般世帯数

平成2年以降減少が続く

令和2年10月1日現在の根室振興局管内総世帯数は31,986世帯で、平成27年の32,087世帯に比べ、101世帯(0.3%)減少と、平成27年に続き、減少となった。

このうち、一般世帯数31,905世帯を平成27年と比べると、121世帯(0.4%)減少した。一般世帯人員71,771人では、平成27年と比べると、3,267人(4.4%)減少したため、一世帯当たり人員2.25人は平成27年から0.09人減少し、世帯規模の縮小が続いている。

一般世帯数の割合を世帯人員別にみると、1人世帯及び2人世帯がそれぞれ37.1%、31.7%となっており、これらの世帯で全体の68.8%を占めている。また、平成27年からの増減率をみると、全体では0.4%低下しているのに対し、1人世帯では4.5%増、2人世帯の増減率は同じままとなっている。

表6-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

調査年次		総世帯数	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員
実 数	平成7年	30,743	30,316	87,959	2.90	427	1,408
	12年	31,547	31,418	85,143	2.71	114	1,326
	17年	32,226	32,177	82,679	2.57	47	1,376
	22年	32,255	32,202	79,136	2.46	53	1,433
	27年	32,087	32,026	75,038	2.34	61	1,583
	令和2年	31,986	31,905	71,771	2.25	81	1,850
増 減 数	平成7年～12年	804	1,102	△2,816	△0.19	△313	△82
	12年～17年	679	759	△2,464	△0.14	△67	50
	17年～22年	29	25	△3,543	△0.11	6	57
	22年～27年	△168	△176	△4,098	△0.12	8	150
	平成27年～令和2年	△101	△121	△3,267	△0.09	20	267
減 率 (%)	平成7年～12年	2.6	3.6	△3.2	△6.6	△73.3	△5.8
	12年～17年	2.2	2.4	△2.9	△5.2	△58.8	3.8
	17年～22年	0.1	0.1	△4.3	△4.3	12.8	4.1
	22年～27年	△0.5	△0.5	△5.2	△4.9	15.1	10.5
	平成27年～令和2年	△0.3	△0.4	△4.4	△3.8	32.8	16.9

(注) 1 総世帯数に世帯の種類不詳を含む。

2 一般世帯数とは、総世帯数から施設等の世帯(学校の寮、病院、社会施設、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等)を除いたもの。

図6-1 世帯数、一世帯当たり人員の推移

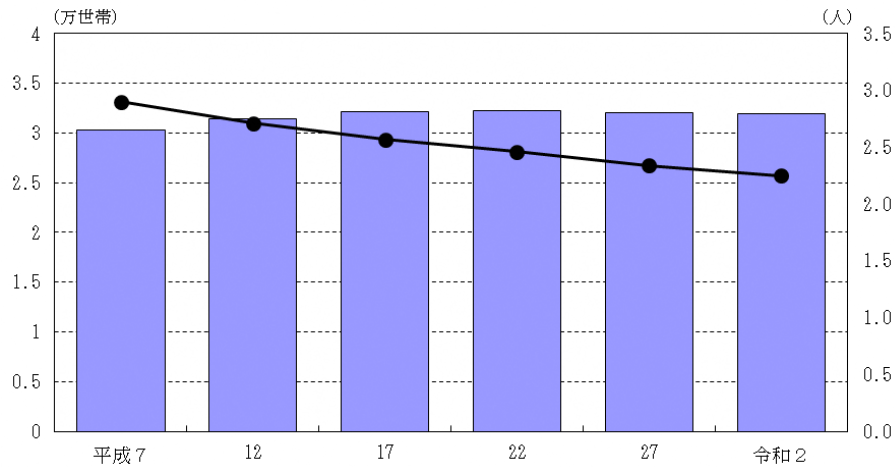
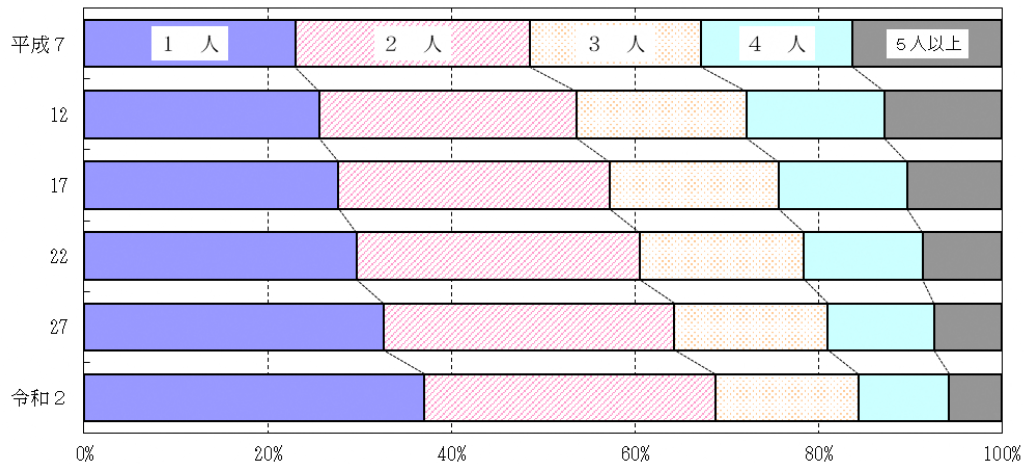


表6-2 世帯人員別一般世帯数の推移

調査年次		総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数	平成7年	30,316	6,983	7,769	5,633	5,009	2,508	1,342	1,072
	12年	31,418	8,056	8,799	5,820	4,713	2,084	1,174	772
	17年	32,177	8,897	9,539	5,905	4,508	1,817	931	580
	22年	32,202	9,566	9,934	5,754	4,161	1,596	730	461
	27年	32,026	10,432	10,153	5,357	3,718	1,422	551	393
	令和2年	31,905	11,836	10,106	4,975	3,147	1,127	417	297
構成比 (%)	平成7年	100.0	23.0	25.6	18.6	16.5	8.3	4.4	3.5
	12年	100	25.6	28.0	18.5	15.0	6.6	3.7	2.5
	17年	100	27.7	29.6	18.4	14.0	5.6	2.9	1.8
	22年	100	29.7	30.8	17.9	12.9	5.0	2.3	1.4
	27年	100	32.6	31.7	16.7	11.6	4.4	1.7	1.2
	令和2年	100	37.1	31.7	15.6	9.9	3.5	1.3	0.9
増減率 (%)	平成7年～12年	3.6	15.4	13.3	3.3	△ 5.9	△ 16.9	△ 12.5	△ 28.0
	12年～17年	2.4	10.4	8.4	1.5	△ 4.3	△ 12.8	△ 20.7	△ 24.9
	17年～22年	0.1	7.5	4.1	△ 2.6	△ 7.7	△ 12.2	△ 21.6	△ 20.5
	22年～27年	△ 0.5	9.1	2.2	△ 6.9	△ 10.6	△ 10.9	△ 24.5	△ 14.8
	平成27年～令和2年	△ 0.4	13.5	△ 0.5	△ 7.1	△ 15.4	△ 20.7	△ 24.3	△ 24.4

図6-2 世帯人員別一般世帯数構成比の推移



2 家族類型別一般世帯数

「単独世帯」が引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「親族のみの世帯」が19,859世帯（一般世帯の62.2%）、「非親族を含む世帯」が210世帯（同0.7%）、世帯員が1人の「単独世帯」が11,836世帯（同37.1%）となっている。

平成27年と比べると、「親族のみの世帯」が6.9%減少したのに対し、「単独世帯」は13.5%増加し、一般世帯に占める割合が拡大した。

表7 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

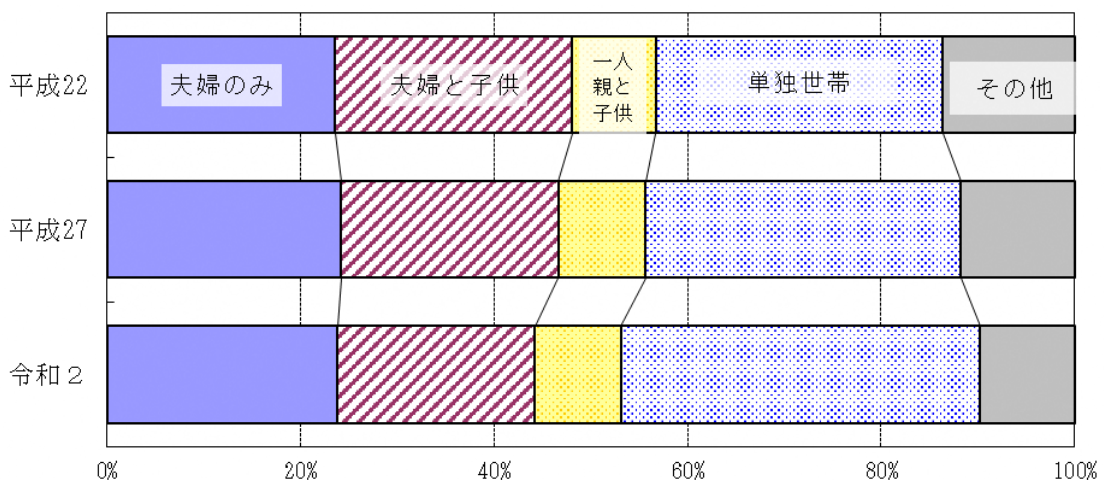
(単位：世帯数、%)

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	平成27年	令和2年	H27/H22	R2/H27
一般世帯	32,202	32,026	31,905	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	△ 0.4
親族のみの世帯	22,333	21,336	19,859	69.4	66.6	62.2	△ 4.5	△ 6.9
核家族世帯	18,258	17,810	16,939	56.7	55.6	53.1	△ 2.5	△ 4.9
夫婦のみ	7,588	7,737	7,583	23.6	24.2	23.8	2.0	△ 2.0
夫婦と子供	7,888	7,206	6,515	24.5	22.5	20.4	△ 8.6	△ 9.6
男親と子供	413	421	436	1.3	1.3	1.4	1.9	3.6
女親と子供	2,369	2,446	2,405	7.4	7.6	7.5	3.3	△ 1.7
核家族以外の世帯	4,075	3,526	2,920	12.7	11.0	9.2	△ 13.5	△ 17.2
夫婦と両親	250	234	204	0.8	0.7	0.6	△ 6.4	△ 12.8
夫婦とひとり親	691	593	539	2.1	1.9	1.7	△ 14.2	△ 9.1
夫婦、子供と両親	739	601	401	2.3	1.9	1.3	△ 18.7	△ 33.3
夫婦、子供とひとり親	1,007	791	579	3.1	2.5	1.8	△ 21.4	△ 26.8
その他	1,388	1,307	1,197	4.3	4.1	3.8	△ 5.8	△ 8.4
非親族を含む世帯	303	243	210	0.9	0.8	0.7	△ 19.8	△ 13.6
単独世帯	9,566	10,432	11,836	29.7	32.6	37.1	9.1	13.5

(注) 一般世帯数(親族のみの世帯-核家族以外の世帯-その他)に世帯の種類不詳を含む。

「単独世帯」とは、世帯員が一人の世帯。

図7 世帯の家族類型別一般世帯数構成比の推移



3 高齢者世帯数

子供夫婦や孫などとの同居型世帯が増加

65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯は20,604世帯で、平成27年と比べ7,122世帯（52.8%）増加した。一般世帯全体に占める割合は64.6%で、平成27年の42.1%から22.5ポイント上昇している。

高齢親族のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が12,649世帯で最も多く、子供夫婦や孫などと同居している「核家族以外の世帯」が3,744世帯、「単独世帯（一人暮らし高齢者世帯）」が4,087世帯などとなっている。

家族類型別の割合の推移をみると、「核家族世帯」が平成27年から9.0ポイント上昇し令和2年は61.4%、「核家族以外の世帯」が3.5ポイント低下し18.2%、「単独世帯」が5.6ポイント減少し19.8%となっている。

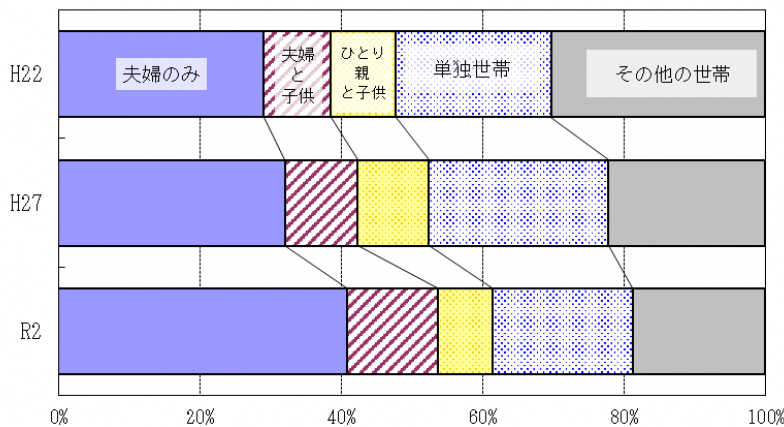
表8 高齢親族のいる一般世帯数の推移

(単位：世帯数、%)

世帯の家族類型	一般世帯数			構成比			増減率	
	平成22年	平成27年	令和2年	平成22年	27年	令和2年	H22/H27	H27/R2
65歳以上親族のいる一般世帯	12,668	13,482	20,604	100.0 (39.3)	100.0 (42.1)	100.0 (64.6)	6.4	52.8
親族のみの世帯	9,778	9,989	16,393	77.2	74.1	79.6	2.2	64.1
核家族世帯	6,047	7,065	12,649	47.7	52.4	61.4	16.8	79.0
夫婦のみ	3,671	4,312	8,405	29.0	32.0	40.8	17.5	94.9
夫婦と子供	1,206	1,391	2,630	9.5	10.3	12.8	15.3	89.1
男親と子供	189	231	270	1.5	1.7	1.3	22.2	16.9
女親と子供	981	1,131	1,344	7.7	8.4	6.5	15.3	18.8
核家族以外の世帯	3,731	2,924	3,744	29.5	21.7	18.2	△ 21.6	28.0
夫婦と両親	214	215	388	1.7	1.6	1.9	0.5	80.5
夫婦とひとり親	680	580	793	5.4	4.3	3.8	△ 14.7	36.7
夫婦、子供と両親	576	474	651	4.5	3.5	3.2	△ 17.7	37.3
夫婦、子供とひとり親	909	712	624	7.2	5.3	3.0	△ 21.7	△ 12.4
その他	1,352	943	1,288	10.7	7.0	6.3	△ 30.3	36.6
非親族を含む世帯	110	71	124	0.9	0.5	0.6	△ 35.5	74.6
単独世帯	2,780	3,422	4,087	21.9	25.4	19.8	23.1	19.4

(注) () 内の数値は、一般世帯数に占める65歳以上親族のいる一般世帯数の割合

図8 高齢親族のいる一般世帯構成比の推移



4 住宅の状況

「持ち家」の割合は62.5%でほぼ横ばい

住宅に住む一般世帯数は30,989世帯で、これを住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が19,363世帯（住宅に住む一般世帯の62.5%）で最も多く、次いで「民営の借家」が6,007世帯（同19.4%）、「給与住宅」が2,690世帯（同8.7%）、「公営・公団・公社の借家」が2,512世帯（同8.1%）の順となっている。

表9 住宅に住む一般世帯数の推移

（単位：世帯数）

調査年次		一般世帯					
		総数	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数	平成12年	30,697	18,600	3,025	5,372	3,330	370
	17年	31,466	19,161	2,980	5,673	3,303	349
	22年	31,463	19,273	2,859	5,898	3,026	407
	27年	31,263	19,397	2,816	5,865	2,829	356
	令和2年	30,989	19,363	2,512	6,007	2,690	417
構成比 (%)	平成12年	100.0	60.6	9.9	17.5	10.8	1.2
	17年	100.0	60.9	9.5	18.0	10.5	1.1
	22年	100.0	61.3	9.1	18.7	9.6	1.3
	27年	100.0	62.0	9.0	18.8	9.0	1.1
	令和2年	100.0	62.5	8.1	19.4	8.7	1.3

（注）住宅に住む一般世帯数は、一般世帯のうち住居以外（寄宿舍・病院・学校・旅館・会社・事務所など）に居住している世帯を除く。